

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51121	市営住宅維持管理事業	開発建築部	住宅課	2
51121	市営住宅修繕事業	開発建築部	住宅課	3
51121	市営住宅改修事業	開発建築部	住宅課	4
51121	市営住宅建替事業	開発建築部	住宅課	5
51122	住宅セーフティネット推進事業(リフォーム応援事業)	開発建築部	住宅課	6
51122	住宅セーフティネット推進事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助等)	開発建築部	住宅課	7
51122	空家対策推進事業	開発建築部	住宅課	8
51122	被災者住宅借上げ支援事業	開発建築部	住宅課	9

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	整備・維持管理	連絡先	948-6498
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		○	－	－	－	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	公営住宅法、民法、借地借家法、松山市営住宅管理条例				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市営住宅管理条例に基づき、市営住宅44団地・4,399戸(令和7年4月時点)を対象に、以下の業務を実施している。 ・市営住宅の入居者管理業務 ・市営住宅の設備等の維持管理業務 ・市営住宅使用料及び駐車場使用料等の徴収業務及び滞納整理事務 なお、上記のうち募集住宅37団地4,172戸は、あなぶき公営住宅グループが指定管理業務として実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市営住宅の管理に係る指 定管理料		219,700
予算 (千円)	事業費計	251,418	268,424	271,412			松山市公営住宅システム 再構築業務委託料		7,810
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	251,418	268,424	271,412			全国公営住宅火災共済機 構火災共済掛金		4,963
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	244,622	258,019			主な 取組 内容 【R6】	・指定管理者と協定を締結し、市営住宅の 維持管理を適切に行った。 ・NECと委託契約を締結し、公営住宅シス テムの再構築に着手した(R7年度完了予 定)		
	国費・県費	0	3						
	市債	0	0						
	その他	244,622	258,016						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市営住宅の募集戸数		目標	200	200	160	160	建設費の高騰により修繕戸数が目標を下回った。 ※近年の建設費の高騰を踏まえ、R7年度以降の目標を下方修正	
			実績	143	152				
	現状維持	戸	達成率	72%	76%				
成果指標	市営住宅の入居率		目標	90	90	90	90	エレベーターがない団地の高層階などニーズに合わない部屋や多額の修繕費がかかる部屋等、入居者を募集していない部屋が一定数存在する中、一定の入居率を確保した。	
			実績	85.9	84.2				
	現状維持	%	達成率	95%	94%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	募集戸数・入居率のいずれも目標達成には至らなかったが、入居率は中核市平均を約10％上回っており、比較的高い入居率を維持しているため。							
課題	高齢者の単身入居者が年々増加する中、単身入居者が亡くなった際に遺族が相続放棄したり遺族に資力がないなどの理由で、部屋が返還されない事案が一定数存在している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	相続人調査や法的処理を適切に実施し、残置物処分や返還手続を進め、空き部屋を供給可能にする必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕	連絡先	948-6501
------	-------	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅修繕事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	松山市営住宅管理条例				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	市営住宅で発生する緊急修繕や政策空部屋(災害時等避難用)修繕等の工事を実施することで、市営住宅の機能の維持・改善を図ることを目的とする。						
対象・内容	市営住宅の緊急修繕や政策空部屋(災害時等避難用)修繕等の工事を実施する。 なお、募集住宅37団地4,172戸の維持保守点検、通常点検、小規模修繕工事については、あなびき公営住宅グループが指定管理業務として実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市営住宅の修繕に係る工 事請負費		54,997
予算 (千円)	事業費計	55,227	55,230	60,418					
	国費・県費	3,500	2,800	1,400					
	市債	0	0	0					
	その他	51,727	52,430	59,018					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	54,963	54,997			主な 取組 内容 【R6】	・太山寺、富久、三光ほか27団地の一般修 繕(建築・給排水・電気設備・外構工作物工 事)を実施 ・山西、富久団地階段室のLED改修工事		
	国費・県費	3,306	2,029						
	市債	0	0						
	その他	51,657	52,968						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市営住宅の入居率		目標	90	90	90	90	エレベーターがない団地の高層階などニーズに合わない部屋や多額の修繕費がかかる部屋等、入居者を募集していない部屋が一定数存在する中、一定の入居率を確保した。	
			実績	85.9	84.2				
	現状維持	%	達成率	95%	94%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	建設費が高騰しているなか、需要が高い空部屋について優先的に修繕を行い、他の中核市と比較しても高い入居率を維持しているため。							
課題	建設費が高騰しており、修繕費が高額になる事案が増加している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現在も限られた予算の中で優先順位をつけながら修繕を行い、募集戸数の確保に努めているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕	連絡先	948-6501
------	-------	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅改修事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	○	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	松山市公営住宅等長寿命化計画				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	松山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁、設備等の改修工事を計画的に行うことで、市営住宅の入居者が安心して生活ができる住環境を整備することを目的とする。						
対象・内容	R2年に改定した松山市公営住宅等長寿命化計画に沿って各種工事を進めている。 〈外部改修工事〉 ・耐震性は確保したが、外壁仕上材や屋上防水などの老朽化が目立つ市営住宅について、外部改修工事を実施する。 〈エレベーター改修工事〉 ・建築基準法施行令の改正により既存不適格となっているエレベーター28基について、令和13年度完了を目標に改修工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	市営住宅改修に係る 工事請負費		330,202
予算 (千円)	事業費計	431,329	634,150	729,574			市営住宅の改修工事に 係る設計委託料		12,815
	国費・県費	158,128	231,525	269,615					
	市債	150,000	219,800	243,500					
	その他	0	143,645	216,185					
	一般財源	123,201	39,180	274					
決算 (千円)	事業費計	244,901	343,182			主な取組 内容 【R6】	・外部改修工事(南江戸ほか3団地) ・給水塔解体工事ほか(山西団地) ・給湯設備改修工事(鹿峰、与力団地) ・エレベーター改修工事(三光ほか1団地) ・浴室改修工事(南江戸団地)		
	国費・県費	104,095	150,042						
	市債	92,000	138,600						
	その他	0	15,430						
	一般財源	48,806	39,110						
	(執行率)	57%	54%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	R5→R6繰越 138,227千円 R6→R7繰越 257,300千円 外部改修工事をR7年度に繰り越したた め、執行率が低かった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部改修工事		目標	12	16	20	36	外壁劣化部分が想定より多く、繰越工事となったため、目標を下回った。	
			実績	12	12				
	現状維持	棟	達成率	100%	75%				
成果指標	市営住宅の入居率		目標	90	90	90	90	エレベーターがない団地の高層階などニーズに合わない部屋や多額の修繕費がかかる部屋等、入居者を募集していない部屋が一定数存在する中、一定の入居率を確保した。	
			実績	85.9	84.2				
	現状維持	%	達成率	95%	94%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	外部改修工事については、外壁劣化部分が想定より多く、繰越し工事となっているが、改修工事全体としては、概ね順調に進捗しており、他の中核市と比較しても高い入居率を維持しているため。							
課題	国庫補助金の予算確保が今後も必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画に基づき、工事を実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	整備・維持管理担当	連絡先	948-6503
------	-------	-----	-----	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅建替事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則、松山市営住宅管理条例 等				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	和泉地区にある和泉北団地・和泉団地・和泉西団地・西石井団地並びに北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地は、耐用年数を経過し、老朽化が進行している。そこで、松山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、両地区の団地の建替え更新を行うことで、居住者の安全性を確保し、快適な住環境を提供することを目的とする。						
対象・内容	【対象】 ・和泉地区にある和泉団地・和泉西団地・西石井団地の3団地を和泉団地跡地に建設する第二和泉団地に集約する。 ・北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地の5団地を新開団地跡地に建設する第一新開団地に集約する。 【事業内容】 耐用年数を経過し、老朽化した市営住宅の建替えを行うことで、高齢者や子育て世代など多様な世帯が安心して暮らせる住宅供給を実施するとともに、建替事業に併せて周辺地域の住環境の向上を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	第一新開団地新築工事負担金		437,964
予算 (千円)	事業費計	726,995	2,360,865	3,184,376			第二和泉団地工事請負費		564,891
	国費・県費	78,114	871,105	815,633					
	市債	572,200	1,430,700	2,273,700					
	その他	0	58,589	93,735					
	一般財源	76,681	471	1,308					
決算 (千円)	事業費計	568,735	1,137,088			主な 取組 内容 【R6】	・第一新開団地の新築工事に係る負担金を県に支出した。 ・第一新開団地1号棟の完成に伴い、移転入居者に移転補償を行った。 ・第二和泉団地の新築工事に着手した。 ・北条地区及び和泉地区の仮移転に係る家賃を補助した。		
	国費・県費	60,818	290,576						
	市債	467,100	812,300						
	その他	0	33,813						
	一般財源	40,817	399						
	(執行率)	78%	48%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	R5→R6繰越 91,350千円 R6→R7繰越 1,196,636千円 第二和泉団地の工事で発生した湧水対策に時間を要したことなどで予算を繰り越したため、執行率が低かった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	平成23年度以降の建替事業による建設戸数		目標	249	311	399	441	工程どおり工事が進捗し、第一新開団地1号棟が完成したため。	
			実績	249	311				
	累計で増	戸	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画に基づいて、スケジュールどおりに事業を実施することができたため。							
課題	建築工事完了後、移転対象者の入居をスムーズに行い、集約建替対象団地の解体を進める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者の生活環境を早期に改善するとともに、跡地の有効活用につなげる必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進	連絡先	948-6349
------	-------	-----	-----	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (リフォーム応援事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	－	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠 法令	松山市わが家のリフォーム応援補助金交付要綱				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	住宅リフォームの支援を行うことで、安心・安全で、誰もが長く暮らし続ける住まいづくりを支援し、優良な住宅ストックの形成を推進することを目的とする。平成26年度に経済対策の一環としてリフォーム支援事業を開始し、平成28年度に制度を見直した。						
対象・内容	【対 象】住宅を自ら所有し居住する者。 【事業内容】 (令和6年度) ・補助対象工事:住宅本体の一般的なリフォーム工事にし補助する。 ・加算措置:「移住者加算」、「空き家バンク加算」、「高齢者世帯加算」、「子育て世帯加算」 (令和7年度) ・補助対象工事:設備・電気工事を除く、住宅本体の一般的なリフォーム工事にし補助する。 ・加算措置:「空き家バンク加算」、「省エネ化加算」						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	わが家のリフォーム 応援事業補助金		117,536
予算 (千円)	事業費計	169,556	141,627	142,738			移住者住宅改修支援事業 補助金		8,200
	国費・県費	4,300	4,300	4,300					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	165,256	137,327	138,438					
決算 (千円)	事業費計	165,224	136,185			主な 取組 内容 【R6】	・わが家のリフォーム応援事業の業者説明 会の実施をはじめ、申請の受付や審査 ・要綱の一部改正 ・わが家のリフォーム応援事業補助金 1期:404件 71,895千円 2期:255件 45,641千円		
	国費・県費	4,099	4,100						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	161,125	132,085						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.5		特記 事項			
	その他	3.0	2.5	2.0					
	合計	5.0	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業フォローアップ調査		目標	700	600	600	500	事業を活用した市民に対してアンケート調査を行い、市民の意見などを参考に制度の修正や見直し等を行った。	
			実績	728	645				
	現状維持	件	達成率	104%	107%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民のニーズに適した施工内容を基本に、子育て世帯や高齢者世帯などを対象に加算措置を行うなど、良好な住環境の整備につなげることができた。							
課題	財源確保が厳しい中、増加する空き家に対応するため、空き家対策にも効果のある制度に見直す必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	空き家の増加が見込まれる中、空き家の発生抑制を推進し、地域の住環境の向上を図る必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進	連絡先	948-6349
------	-------	-----	-----	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助等)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	高齢化が進む中、高齢者単身・夫婦世帯等の居住の安定を図るため、国土交通省が平成10年に「高齢者向け優良賃貸住宅制度」を創設し、平成13年に当該制度が「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく制度として位置付けられた。これを受け本市では、平成14年からの制度を活用し、高齢者向け優良賃貸住宅の補助事業を実施している。この事業を実施することで、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの形成を促進することを目的とする。						
対象・内容	【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】 (対象)事業者 (事業内容) 平成14年から平成17年の間に、市内に4施設(103戸)が建設されており、家賃補助については、入居者の所得に応じて入居者の家賃負担額を決定し、契約家賃との差額分を補助している。家賃補助期間は、供給開始から20年間となっている。 令和7年4月現在、1施設・13戸について家賃減額補助を実施しているが、令和7年9月末で終了予定である。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	高齢者向け優良賃貸住宅 家賃補助		4,504
予算 (千円)	事業費計	21,039	6,539	2,695					
	国費・県費	10,477	3,269	1,347					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,562	3,270	1,348					
決算 (千円)	事業費計	16,832	4,504			主な取組 内容 【R6】	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者の 入退きの管理及び補助金の交付 サ・アル藤 915,800円(16戸) MMCフルト 3,587,800円(11戸)		
	国費・県費	8,063	2,355						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,769	2,149						
	(執行率)	80%	69%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.5		特記 事項	事業費は、全室の33戸で予算計上してい たが、補助対象戸数が27戸となったため、 執行率が低かった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高齢者向け優良賃貸住宅の管理戸数		目標	73	33	13	13	高齢者向け優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅については、現在、建設予定がなく、管理期間終了に伴い管理戸数が減少するため目標も減少する。	
			実績	73	33				
	現状維持	戸	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高齢者向け優良賃貸住宅は、下記のとおり近年中にすべての住戸の管理期間が終了するため、管理戸数は減少する見込。 【サ・アルテ(20戸):～R6.5.19】、【MMCフレンド(13戸):～R7.9.30】							
課題	管理期間終了に伴い、補助金も終了するため、管理期間終了日の半年前を目途に、事業者に対して管理期間終了の通知を行う。 今後、令和6年5月～令和7年9月末で、すべての建物が管理期間を終了するため、事業者や入居者からの問い合わせに丁寧に対応を行う。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	管理期間は住宅の管理開始から20年となっており、期間の満了をもって事業者に対する家賃補助が終了し、一般の賃貸住宅に移行するため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	空き家対策担当	連絡先	948-6934
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	空家対策推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	居住環境の整備		○	○	○	—	
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法) 松山市老朽危険空家除却事業補助金交付要綱				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	適切な管理が行われていない空き家が、防災・安全、環境、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。本市では、平成27年に施行された空家法に基づき、空き家の解体や有効活用によって、誰もが安全・安心に暮らせる住まい・まちづくりを推進し、地域住民の安全確保と住環境の保全に資することを目的とする。						
対象・内容	空家法や松山市空家等対策計画、補助金交付要綱に基づき、次の取組を実施する。 ・危険な空き家の所有者等に対して助言・指導を行う。 ・老朽危険空家を解体する所有者等に対して補助金を交付し、地域の住環境の向上を図る。 ・空き家の所有者等に空き家バンクの登録を促し、利用希望者とのマッチングを図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市老朽危険空家除却 事業補助金		35,728
予算 (千円)	事業費計	38,903	40,747	42,829			財産管理人選任の請求手 数料		465
	国費・県費	24,900	28,200	28,950					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,003	12,547	13,879					
決算 (千円)	事業費計	31,273	36,831			主な取組 内容 【R6】	・危険な空き家の所有者等へ助言・指導を 実施(902件) ・空き家等の適切な管理のため、財産管理 制度を活用して財産管理人の選任を請求 (2件) ・危険な空き家の解体のため所有者等に補 助金を交付(43件)		
	国費・県費	22,442	26,745						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,831	10,086						
	(執行率)	80%	90%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

3.事業評価(検証・改善)【Check Action】									
種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	危険な空き家の所有者等への指導文書の送付等		目標	500	500	600	600	改善が見られない危険な空き家の所有者宅への訪問や指導文書を再送付するなどの取組が目標達成につながった。	
			実績	574	902				
	現状維持	件	達成率	115%	180%				
成果指標	危険な空き家の所有者等への支援(除却補助金)による解体		目標	40	40	40	40	広報やチラシ等での周知や所有者等への指導の際に案内するなどの取組が目標達成につながった。	
			実績	40	43				
	現状維持	件	達成率	100%	108%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	危険な空き家の所有者等に対し、文書による指導等に加え、自宅を訪問して、直接、空き家の危険性や管理等の重要性を丁寧に説明したことで、危険な空き家の除却につながった。							
課題	全国的に空き家が増加する中、危険な空き家にならないよう、効果的な周知・啓発や助言・指導が必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	危険な空き家の改善の成果が出ており、今後も継続して行っていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	整備・維持管理	連絡先	948-6503
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	被災者住宅借上げ支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	令和6年7月10日からの大雨に伴う城山公園土砂災害における民間賃貸住宅借上げ補助金交付要綱				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	城山土砂災害で被災した住宅の損傷により自宅に戻れず、修繕に期間を要する世帯に対し、仮住まい先の確保を支援することが求められていたことから、該当世帯を対象に民間賃貸住宅を借り上げるために要する費用を補助等することにより、被災世帯の住居の安定を図ることを目的とする。						
対象・内容	【対 象】城山土砂災害で住居が全壊及び半壊し居住する住宅がない世帯。 【事業内容】(民間賃貸住宅借上げ補助) ・補助対象費用:民間賃貸住宅借上げに要する初期費用、家賃等 ・補助対象期間:避難指示が解除された翌月の令和6年9月1日から起算して最長1年間。ただし、やむを得ない場合は、最長1年間延長可能。 その他、生活家電等のレンタル費用や避難に伴うホテル使用料を支援する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計		19,043	996	主な経費 (千円) 【R6 決算】	民間賃貸住宅借上げ補助金			1,474
	国費・県費		0	0		城山土砂災害避難に伴うホテル使用料			2,354
	市債		0	0		生活家電等貸与に伴う使用料			79
	その他		0	0					
	一般財源		19,043	996					
決算 (千円)	事業費計		3,907		主な取組 内容 【R6】	・民間賃貸住宅借上げ補助金交付要綱の制定 ・補助金等の交付事務 ・民間賃貸住宅借上げ補助 2世帯			
	国費・県費		0						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源		3,907						
	(執行率)		21%						
人役	正規職員		1.0	0.1	特記事項	避難世帯が想定より少なかったため、執行率が低かった。			
	その他		0.0	0.0					
	合計		1.0	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	民間賃貸住宅借上げ補助金の交付件数		目標	－	4	2	－	補助要件に合致する4世帯に個別に制度概要を案内したものの、申請は2件に留まったため、目標未達となった。
			実績	－	2			
	現状維持	件	達成率	－	50%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	申請は2件に留まったものの、民間賃貸住宅の借上げ意向があった世帯に対し補助金を交付することで、住宅の安定につなげることができたため。						
課題						今後の方向性		